

立候補区	お名前（敬称略）	1. 女川原発2号機の再稼働について	2. 女川原発で事故があった時の「避難計画」の実効性について	3. 2の「避難計画」の課題について	4. 大崎市の未指定放射性汚染廃棄物の県外処分について	5. ALPS処理汚染水の海外放出について	6. 岸田政権の「原発回帰」政策について	7. 自然エネルギーの出力制御について	8. その他、国のエネルギー政策、宮城県の将来のエネルギービジョンなど
		A 女川原発2号機の再稼働に賛成 B 女川原発2号機の再稼働に反対 C その他	A この避難計画は、おおよそ実現可能である B この避難計画は、ほぼ実現不可能である C その他	A バスの確保が困難かつ交通渋滞で、避難に何日もかかり避難所に辿り着けず、被ばくのリスクが増す B レーンや要員の確保に難があり、避難者の汚染検査を行う退城時検査場所が開設できない C 入院患者や高齢者など、いわゆる「要支援者」の避難の支援策がない D UPZ（女川原発から5km～30km）の住民は、事故の際「屋内待避」とされていること（段階的避難）で混乱し、避難が更に困難になる。 E 避難所が多数あるので、避難先自治体の職員が対応できない F 避難所での駐車場が確保できない G 地震・津波などの複合災害の際は、避難者は「自宅待機」なのか「高台避難」なのか迷うとともに、避難先では、避難先自治体の避難が優先されるので、二次避難所の確保が困難 H その他	A、地域では汚染廃棄物の処理に困っているため、県外搬出（焼却処分）は無条件に賛成だ B、県外搬出は賛成だが、どこに搬出するかは公開すべきだ。 C、放射能汚染廃棄物は移動させるべきではなく、国の責任において県内（地域内）で保管すべきだ D、まずは受入れ自治体が住民に説明を尽くし、地域住民の理解を得てから、搬出するかどうか決めるべきだ E、その他	A、トリチウムは基準以下の濃度で放出されるので、海洋放出は問題ない B、放射能汚染の心配はないものの、国内外の「風評被害」が心配なので、海洋放出はすべきではない C、放射能汚染の心配があるので、海洋放出はすべきではない D、その他	A 原発を積極的に活用することに賛成 B 原発は低減を図りゼロを目指していくべきで、活用には反対 C その他	A 自然エネルギーは出力制御の対象とすべきではなく、極力そのエネルギーを生かすべきだ B 女川原発を稼働する以上、自然エネルギーの制御が増えるのはやむを得ない C 女川原発の稼働の有無にかかわらず、電力安定のため自然エネルギーの制御はやむを得ない D その他	
仙台市青葉区	金田もとる	B	B	A B C D E F G	C	C	B	A	自然エネルギーの推進も地元合意が大前提の地産地消で。石炭火力発電からも撤退を。
仙台市青葉区	吉川寛康	A	A	H	E	A	A	C	エネルギー政策は国の重要な課題であり、安定かつ低廉なものとなるよう、国の責任で国策として取り組むべき
仙台市青葉区	ゆさみゆき	B	B	A B C D E F G	E	C	B	A	宮城県が選択すべきエネルギー政策は、原発を廃炉へ、世界の先技術を駆使し廃炉をめざした新たな産業モデルを構築すること。持続可能な環境と調和するエネルギーなど循環型社会の実現をめざし、地域の再生可能エネルギーを軸にエネルギー産業による、新たな経済の発展を経済戦略の柱とした、新しい社会を宮城から創造する時代をつくる。
仙台市宮城野区	大内真理	B	B	A B C D E F G	C	C	B	A	まずはじめに、本気でエネルギーシフトをする為には、原発即時ゼロと石炭火力発電所ゼロの政治決断を行う事が肝要だと考えます。その上で、地域主導でエネルギーと食糧の自給率を向上し、地域内の経済と雇用にも寄与する省エネ・再エネ施策を産み出す仕組みをつくり、営々と集団的な議論と実践を積み重ねる事が不可欠だと考えます。具体的には断熱施工を行う地元中小零細企業に仕事が回る補助金の仕組みを作る事と営農型太陽光発電と自伐型林業と木質バイオマスなどを組み合わせた森林の保全・回復・利活用が良いと考えます。丸森町での同取り組みに参加しています。
仙台市宮城野区	松本 由男	A	C	H	D	D	C	C	
仙台市宮城野区	佐々木なつえ	B	B	A B C D E F G	B D	C	B	A	
仙台市若林区	福島かずえ	B	B	A B C D E F G	C	C	B	A	国のエネルギー政策の原発回帰は許せません。ソーラーシェアリングなど、地産地消の再生可能エネルギー普及に本格的に取り組むべきです。大規模なものではなく、小規模で地域循環型の再生可能エネルギーの開発・普及と蓄電システムの開発・普及が急がれます。
仙台市若林区	高橋克也	A	C	A B C D E F	B	A	C	B	まず原発再稼働に関しては、安全避難策と同時に進めるべき。それに伴う自然エネルギーに関しては原発を含めたベストミックスのバランスを考えて自然エネルギーのバランスももっと増やすべき。その為にバイオマスに関する施設をもっと国サポートのもと増やすべきだ。
宮城県仙台市若林区	三浦 ななみ	B	B	A B C D E F G	D	C	B	A	
仙台市太白区	わたなべ 拓	A	C	A D G	D	A	A	C	原子力発電はベースロード電源として維持しつつ、再生可能エネルギーの普及を進める。そのためにも、電力安定のための自然エネルギー制御による無駄を防ぐべく余剰電力を水素に変換するなど貯電技術の開発に注力すべき。
仙台市太白区	石田一也	C	B	A D G	E	D	C	C	再生可能エネルギーの推進とあわせて、住宅を含む建築物の省エネルギー化、EV自動車の普及促進等など、複合的な取り組みが必要です。「みやぎゼロカーボンチャレンジ2050戦略」の着実な実施とともに、革新的な技術を積極的に取り入れるべきです。
仙台市太白区	かっち恵	B	B	A B C D E F G	C	C	B	A	原油高により、電気をはじめとするあらゆるエネルギー源が高騰している時にこそ、再生エネルギーへのシフトチェンジを図るべき
仙台市太白区	ふなやま由美	B	B	A B C D E F G	D	C	C	A	岸田内閣の原発再稼働や運転期間の延長など「原発回帰」は、再生可能エネルギーの普及・拡大の妨げとなり、気候危機を打開し持続可能な社会を目指すうえでも重大な逆流となる。使用済み核燃料など処分困難な「核のゴミ」が増え続け、将来世代への負の遺産を増やすことにもなる。福島事故の経験や教訓をふまれば、日本の希望ある未来のために、原発でなく、省エネとともに再エネの全面的な活用こそ尽力すべきだと考える
仙台市泉区	中嶋 れん	B	B	A B C D E F G	C	C	B	A	国政も県政も、気候危機打開に正面から取り組む政治に転換し、温室効果ガス削減目標を野心的に引き上げたい。再エネ普及の大きな障害になっている乱開発は、①環境を守る規制を強化する、②新たな開発ではなく、既存の施設・建築物・未利用地などの活用を推進する—という二つの方向で解決を図り、事業計画の認定に際して地域住民への事前説明とその結果の国への報告を義務づけ、地元自治体の意見を反映させる仕組みを構築する。

石巻、牡鹿	三浦一敏	B	B	A B C D E F G	C	C	B	A	原発以外にも「パーム発電」のようにバイオマスに名を借りて住宅地、農村部に進出する計画（須江）はとんでもない。域内・地域循環型の再エネ、省エネを考えなければならない
石巻、牡鹿	はしうら清紀	C	C	A C	D	D	C	A	・国際情勢が不安定な中、エネルギーは生活に直結し、経済そのものである。自国のエネルギーについても自給していかなければならないと考える。・再生可能エネルギーについては、主力電源化を徹底し、最優先で取り組み、国民負担の抑制と地域との共生を図りながら最大限の導入の取り組み・エネルギー安全供給とカーボンニュートラル時代を見据えた新エネルギーの開発が急がれる
塩釜	天下みゆき	B	B	A B C D E F G	C	C	B	A	ただちに石炭火力発電所をやめること。原発に固執していることが自然エネルギーの転換を遅らせています。原発ゼロめざしてがんばります。
塩釜	阿部眞喜	C	C	H	E	B	C	A	今後太陽光パネルなどもシート化していくことが見込まれます。また、ため池を活用した太陽光なども関西圏から出てきています。その場所にあったエネルギーを活かすことや里山資本主義のようにエネルギーを活かしたまちづくりが必要と言えます。
気仙沼・本吉	熊谷一平	A	A	A B C D G	D	D	C	A	エネルギー政策は安全、環境、経済のバランスが肝要である。当面は原子力を活用しつつも、地球環境に配慮したエネルギー源の確保、技術革新の促進により、特定のエネルギー源に過度に依存せず、効率的にエネルギーを利用できるを持続可能な社会を目指すべきである。
白石・刈田	大野栄光	B	B	A B C D G	E	D	B	A	水力発電も考えるべきである（小力発電の活用）何処にでも水の流れはある。その流れを利用できないものか？
名取	大友康信	B	B	A C D E G	C	C	B	A	これからもっと勉強します。ありがとうございました。
多賀城・七ヶ浜	藤原ますえい	B	B	A B C D E F G	C	C	B	A	毎年のように続く異常気象と自然災害を見ても、気候危機打開はまったなしの課題です。女川原発再稼働ストップはもちろん石炭火力発電の廃止と同時に、省エネを進めながら地産地消型の再生可能エネルギーの普及促進をはかる必要があると考えます。
多賀城・七ヶ浜	渡辺淳	C	A		D	A	C	C	県内には女川原発2機分の具体的な風力発電の計画があります。景観等の問題はありますが、原発のかかえるリスクとくらべれば受忍できうと考えますが、反対運動で、うまく進みません。脱原発を目指す貴団体には率先して反対地域におもむき風力発電を誘致し、脱原発を訴えていただきたいと考える。最終処分の技術を探る。
登米	渡辺忠悦	B	B	A B C D G	C	B	B	A	
栗原	熊谷義彦	B	B	A B C D G	E	C	B	A	今の政権の誤ったエネルギー政策で科学的根拠の無い世論操作は困ったものです
栗原	加藤義弘	C	C	C、H	未回答	D	B	A	自然エネルギーを最大限に活用し、原発は廃止の方向を目指すべき
富谷黒川選挙区	藤倉ちかく	B	B	A B C D E G	D	B	B	A	原発依存度を可能な限り早期に確実に低減させ、再生可能エネルギーの大胆な導入計画、その裏付けとなる税制の見直し等を断行すべきである
富谷黒川選挙区	平岡しずか	B	B	A C	D	D	B	A	私のエネルギー政策の一つに、環境にやさしいエネルギーの地産地消を推進し、地域活性化と雇用創出を図ることを掲げています。立憲民主党のエネルギーに関する目標は、2050年までに再生可能エネルギー100%を達成することです。また、地域の状況に合わせた親和性の高い再生可能エネルギーの導入推進、エネルギーの地産地消を通じた分散型エネルギー社会を目指すスマートコミュニティへの転換の推進を目指しています。
柴田	柘 和也	B	B	A C D E G	D	C	B	A	原発を少しずつ減らし、環境に影響を及ぼさない地域で設置地域の住民の理解を得ながら極力自然エネルギーを増やし省エネ（建物の断熱性能の向上等）を推進させることが必要。
亶理	高橋浩二	A	C		B	A	A	D	
宮城区	柚木たかみつ	C	C	H	E	B	C	D	
遠田	佐々木功悦	B	B	A B C D G	C	B	B	A	子どもたちに負の遺産を残さない。「原発ゼロ、再生可能エネルギーへの変換」こそこの国の未来があり、希望があります

集計	A 6	A 3	A 25	A 0	A 5	A 3	A 24
	B 20	B 21	B 19	B 3	B 5	B 20	B 1
	C 6	C 8	C 24	C 11	C 15	C 9	C 5
	計 32	計 32	D 23	D 11	D 7	計 32	D 2
			E 16	E 7	計 32		計 32
			F 13	計 32			
			G 22				
			H 5				